

かがやく未来へ架ける虹

DISCLOSURE 2008

COMMUNITY BANK

宮崎県南部信用組合

ごあいさつ

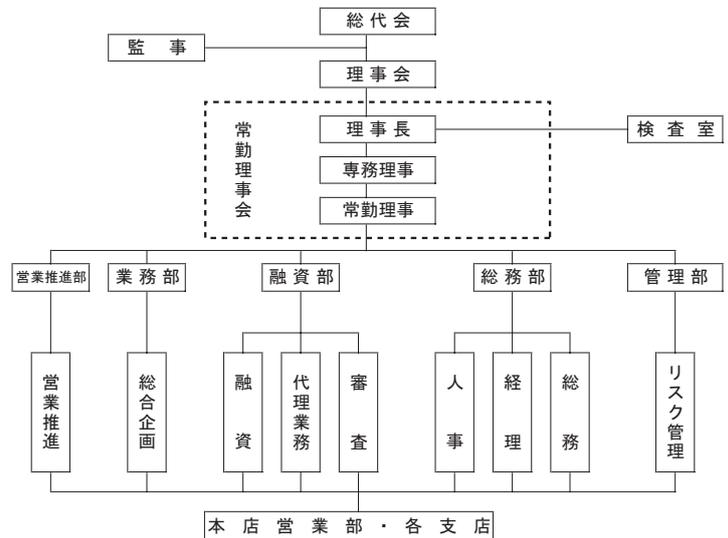
皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成19年度第26期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

宮崎県南部信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

宮崎県南部信用組合
理事長 平原 春 義

事業の組織



当組合のあゆみ（沿革）

- 昭和3年5月 有限責任外浦信用利用組合事業認可。
- 昭和8年5月 定款変更の認可を受け、保証責任外浦信用販売購買利用組合に改称。
- 昭和25年2月 産業組合法が廃止され、中小企業等協同組合法の規程により名称を外浦信用協同組合に変更。
事務所 南郷町大字湯上87の2。
地区 南郷町および市木村。
- 昭和42年12月 事務所を南郷町大字湯上170の29に移転。
- 昭和49年7月 名称を外浦信用組合に変更。
- 昭和51年6月 串間市市木に市木支店を設置。
- 昭和53年3月 事務所を南郷町大字中村乙8241—2に移転。
- 昭和57年4月 外浦、串間両信用組合合併。
南郷町、串間市、日南市を営業地区とする。
- 昭和60年4月 日南市星倉に日南支店を設置。
- 平成2年9月 北郷町を営業地区に追加。

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（20年6月現在）

理事長	平原 春 義	専務理事	河 野 友 訓
常勤理事	山 下 幸 男	常勤理事	内 村 芳 成
理事	清 水 満 雄	理事	吉 田 美 代 子
理事	本 木 下 良 治	監事	木 島 洋 茂
監事	高 橋 侑 二	監事	吉 田 汎 志
員外監事	川 崎 守		

平成19年度 経営環境・事業概況

平成19年度における当組合地域管内の金融経済の動向は、基幹産業である漁業の不漁及び石油等の高騰、価格の下落等のため、厳しい経営環境が続いており、また、個人消費の伸び悩み、商工業におきましても地場産業の不振の影響を受けております。

そのような状況のなか、19年度の預金は152百万円増加したものの、融資については、組合の健全性確保のため不良債権処理を行い、若干減少になりましたが、経営努力等において、当期純利益8,827千円を計上できました。今回の処理後においても自己資本比率は8.42%と健全性を維持しており、今後さらに不良債権比率を引き下げることにより全力で取り組んでまいります。

さて、平成20年度は地域密着型金融推進計画（金融機関が地域経済の活性化を図るための各種の取組を行うこと）のなかで全役職員において、ライフサイクルに応じた取引先企業の一層の強化、事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底、地域情報集積を活用した持続的な地域経済への貢献、経営力の強化の施策等の取組みを行ってまいります。

また、信用組合の原点である協同組織金融機関としての意義を再確認し、地域住民の長期的信頼を確保するため、全役職員が一丸となって取り組んでまいりますので、皆様方の一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事業方針

■基本方針

- ①法令等遵守態勢の推進
- ②顧客保護等管理態勢の推進
- ③リスク管理態勢の強化
- ④自己資本管理態勢の推進
- ⑤経営基盤の強化と健全経営の確保
- ⑥内部管理態勢の強化

■経営方針

- ①協同組合理念のもと、法令等を遵守し、健全経営に徹することを基本とし、経営事業活動に真摯に取り組んでまいります。
- ②良質な貸出、預金、サービス等を提供してまいります。
- ③経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、幅広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図ってまいります。

（当組合の経営姿勢と考え方）

信用組合は、中小零細事業者、勤労者、地域住民等の金融の円滑化を使命としていますが、その役割は不変であり、さらに今後は、地域再生をかけた創業再生支援等に対する役割を最重要視してまいります。

組合員の推移

（単位：人）

区 分		平成18年度末	平成19年度末
個 人		4,267	4,276
法 人		213	210
合 計		4,480	4,486

総代会について

■総代会の仕組みと機能

総代会は、信用組合の組合員から選ばれた総代によって構成される信用組合の最高意思決定機関です。総代会の開催につきましては、毎年6月に通常総代会を、また、必要に応じて臨時総代会を開催し、定款の変更や決算の承認、理事・監事の選任など信用組合の運営に関する重要事項を決議します。

■総代の役割

総代は、組合員の代表として最高意思決定機関である総代会等において、組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合の経営に反映させる重要な役割を担っています。

■総代の選出方法

総代は「総代選挙規程」に基づき営業店単位に4つの地区より選出され、任期は3年です。また、地区毎に定数を定めており、選出方法は、立候補または推薦により届出のありました候補者について選挙を行っています。

■第27期通常総代会の報告

平成20年6月26日開催されました第27期通常総代会において、次の報告事項ならびに議決事項が上程され、原案のとおり承認可決されました。

●報告事項

- 第26期（平成19年4月1日より平成20年3月31日まで）事業報告の件
- お客さまアンケート実施に関する件
- 第26期通常総代会における報告事項および議決事項の修正に関する件

●議決事項

- 第1号議案 第26期（平成19年4月1日より平成20年3月31日まで）計算書類承認の件
- 第2号議案 第26期剰余金処分案承認の件
- 第3号議案 第27期事業計画および収支予算案承認の件
- 第4号議案 理事および監事の報酬総額決定の件
- 第5号議案 平成20年度余裕金預入先決定の件
- 第6号議案 平成20年度借入金最高限度額決定の件
- 第7号議案 組合員の除名に関する件
- 第8号議案 市木支店の店舗廃止に関する件
- 第9号議案 定款一部変更に関する件

■総代のご紹介

平成20年6月30日現在

選挙区	総代定数	総代氏名（敬称略:五十音順）
本店	46名	安藤 勝弥 安藤 正之 安楽 義則 池田 義次 市元 和敏 市元 由孝 伊知地康男 斉藤 斉 岩下 征二 井野 元等 門川 重喜 神前 信正 川崎 勝宜 井野元実男 長友 久 河野 賢二 桑山 弘昭 坂元 謙一 阪元 忠徹 鈴木 安士 橋本きい子 藤浦 弘 清家 末忠 高橋 三二 谷端 恒生 塚本 又義 野崎 公洋 平原勝之助 山本 勝 濱川 修一 福山 良平 福井 清水 福山 金光 前田 常男 松田謙一郎 安竹 博 森本 克久 矢越 祥一 山下 清春 山下 秀則 山倉 定雄 山内富士夫 吉田 博 米倉 廣敏 吉倉 隆一 渡辺 浩希
申間支店	35名	井上 章 有嶋 富夫 石上 昭夫 岩崎 虎美 江藤 亮一 岡田 修昌 鎌田寿次朗 代口 修 加藤 裕久 川田 好弘 喜多 正秋 金川 正美 黒木 茂樹 世良田義人 橘 保臣 黒木 美義 国府 秀雄 瀬治山 篤 武田 菊夫 立本 岩実 立本 昌富 田中 安孝 谷口 共一 津路 博樹 西谷 辰盛 西村 武和 本田 正平 松下 富男 松本 英敏 宮本 隆夫 森下 政則 柳田 憲治 山下 勇蔵 米村 啓貴 渡辺禎一郎
市木支店	9名	近藤 傳 岩満 悦郎 川崎 萬壽 寺田 直躬 時任 俊一 原 嘉一郎 平木 俊一 山口 直嗣 山口 長利
日南支店	20名	石元 厚 荒武 正一 池田 徳浩 鬼下 二男 木下 匡巨 黒木 新一 井戸川哲三 斉藤 親 谷脇 逸郎 中島 欽也 中津 良光 深水 洋史 星野 隆幸 河野東一郎 村田 實生 山本 保則 由地 正男 若松 幸雄 坂本嘉平次 日新木材工業(有)

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	
	平成18年度	平成19年度
現金	339,452	662,328
預け金	3,029,062	2,804,120
全信組連短期資金	—	—
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有価証券	756,303	748,845
国債	—	—
地方債	306,063	—
短期社債	—	—
社債	249,910	450,255
株式	330	330
その他の証券	200,000	298,260
貸出金	4,222,462	4,102,701
割引手形	6,427	10,827
手形貸付	183,468	158,805
証書貸付	3,887,251	3,788,525
当座貸越	145,313	144,542
外国為替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
その他資産	216,863	273,749
未決済為替貸	2,220	1,701
全信組連出資金	31,100	31,100
商工中金出資金	159,310	159,310
前払費用	—	—
未収収益	22,495	33,310
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
その他の資産	1,737	48,327
有形固定資産	139,227	141,612
建物	54,969	52,376
土地	73,801	73,801
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	10,456	15,434
無形固定資産	1,631	1,631
ソフトウェア	—	—
のれん	—	—
その他の無形固定資産	1,631	1,631
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	50,282	46,212
貸倒引当金	△421,846	△282,537
(うち個別貸倒引当金)	(△384,721)	(△250,596)
資産の部合計	8,333,439	8,498,664

科目 (負債の部)	金額	
	平成18年度	平成19年度
預金積金	7,899,544	8,051,666
当座預金	30,690	14,280
普通預金	1,950,328	1,835,556
貯蓄預金	4,726	4,744
通知預金	—	—
定期預金	5,404,950	5,707,600
定期積金	507,252	483,399
その他の預金	1,595	6,085
譲渡性預金	—	—
借入金	—	—
借入金	—	—
当座借越	—	—
再割引手形	—	—
売渡手形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
その他負債	13,628	29,673
未決済為替借	838	1,149
未払費用	6,334	18,820
給付補てん備金	852	1,053
未払法人税等	675	669
前受収益	1,739	2,315
払戻未済金	1,716	2,416
職員預り金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
その他の負債	1,472	3,248
賞与引当金	2,420	2,304
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	62,180	64,722
役員退職慰労引当金	—	—
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	50,282	46,212
負債の部合計	8,028,056	8,194,579
(純資産の部)		
出資金	123,554	122,361
普通出資金	123,554	122,361
優先出資金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	175,622	183,208
利益準備金	132,778	132,778
その他利益剰余金	42,844	50,430
特別積立金	—	—
(……………)	—	—
当期末処分剰余金	42,844	50,430
(又は当期末処理損失金)	—	—
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組合員勘定合計	299,176	305,569
その他有価証券評価差額金	6,206	△1,485
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	6,206	△1,485
純資産の部合計	305,383	304,084
負債及び純資産の部合計	8,333,439	8,498,664

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

また、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産額は398百万円であります。
- 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。
- 平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入がされたことに伴い、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を偶発損失引当金として計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式（または税抜方式）によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 27百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 217万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は140百万円、延滞債権額は221百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイから

ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は107百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は480百万円あります。

なお、13. から16. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
- 担保に提供している資産は、ありません。
- 出資1口当たりの純資産額は2,485円14銭です。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下23まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
地方債	0	0	0	0	0
社債	200	190	△9	0	9
その他	200	166	△33	0	33
合計	400	357	△42	0	42

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
債券	250	250	0	0	0
国債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
社債	250	250	0	0	0
その他	100	98	△1	0	1
合計	350	348	△1	0	1

なお、上記の評価差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却価額	売却益	売却損
	300百万円	6百万円	0百万円
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	非上場株式（店頭売買株式を除く）330千円			
	1年以内	1年超	5年超	10年超
債券	50百万円	300百万円	200百万円	0百万円
国債	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
社債	50	200	200	0
その他	0	100	0	200
合計	50	300	200	200

- 満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託の取扱いはありません。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
経 常 収 益	276,187	260,809
資金運用収益	250,867	229,435
貸出金利息	173,596	176,274
預け金利息	16,049	27,614
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	55,197	19,522
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	6,023	6,023
役務取引等収益	14,615	12,191
受入為替手数料	4,633	4,659
その他の役務収益	9,981	7,531
その他業務収益	10,592	18,411
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	6,425
国債等債券償還益	8	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	10,583	11,986
その他経常収益	111	771
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	111	771
経 常 費 用	286,276	255,663
資金調達費用	9,043	25,877
預金利息	8,485	25,029
給付補てん備金繰入額	550	848
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	8	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	20,332	20,681
支払為替手数料	1,165	1,260
その他の役務費用	19,166	19,421
その他業務費用	9,997	20
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	9,956	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	40	20
経 費	211,416	205,588
人件費	131,409	133,044
物件費	77,521	70,108
税金	2,484	2,435
その他経常費用	35,487	3,495
貸倒引当金繰入額	35,466	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	21	3,495
経常利益 (又は経常損失)	△10,089	5,146

科 目	平成18年度	平成19年度
特 別 利 益	880	8,484
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	7,330
償却債権取立益	880	1,037
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	115
特 別 損 失	35	2,742
固定資産処分損	35	1,743
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	999
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△9,244	10,887
法人税、住民税及び事業税	7,352	2,060
法人税等調整額	—	—
当期純利益(又は当期純損失)	△16,597	8,827
前期繰越金	59,442	41,603
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	42,844	50,430

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当りの当期純損失 71円12銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	42,844	50,430
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	1,241	3,229
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	1,241	1,229
	(年1.00%の割合)	(年1.00%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
特別積立金	—	2,000
うち目的積立金	—	2,000
次期繰越金	41,603	47,200

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
人 件 費	131,409	133,044
報酬給料手当	107,742	106,791
退職給付費用	13,400	12,857
その他の	10,267	13,395
物 件 費	77,521	70,108
事務費	42,532	36,928
固定資産費	11,469	11,977
事業費	7,319	6,273
人事厚生費	2,591	1,144
減価償却費	6,681	6,824
その他の	6,926	6,960
税金	2,484	2,435
経費合計	211,416	205,588

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
資金運用収益	250,867	229,435
資金調達費用	9,043	25,877
資金運用収支	241,823	203,557
役務取引等収益	14,615	12,191
役務取引等費用	20,332	20,681
役務取引等収支	△ 5,716	△ 8,490
その他業務収益	10,592	18,411
その他業務費用	9,997	20
その他業務収支	595	18,391
業務粗利益	236,702	213,458
業務粗利益率	2.73%	2.54%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
役務取引等収益	14,615	12,191
受入為替手数料	4,633	4,659
その他の受入手数料	9,981	7,531
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	20,332	20,681
支払為替手数料	1,165	1,260
その他の支払手数料	7,212	7,746
その他の役務取引等費用	11,954	11,674

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
受取利息の増減	△3,032	2,678
支払利息の増減	4,721	16,834

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
業務純益	23,020	7,870

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	項 目	平成18年度	平成19年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	321,765	327,118
出 資 金	123,554	122,361	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—			
資本準備金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
その他資本剰余金	—	—			
利益準備金	132,778	132,778	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
特別積立金	—	2,000			
次期繰越金	41,603	47,200	基本的项目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
その他	—	—			
自己優先出資(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—	控除項目計(D)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	1,485	自己資本額(C)-(D)=(E)	321,765	327,118
営業権相当額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	3,317,761	3,401,294
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	41,345	38,113
基本的项目(A)	297,935	302,854	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	453,681	442,700
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	リスク・アセット等計(F)	3,812,788	3,882,108
一般貸倒引当金	37,125	31,941	単体Tier1比率(A/F)	7.81%	7.80%
負債性資本調達手段等	—	—	単体自己資本比率(E/F)	8.43%	8.42%
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的项目不算入額(△)	13,295	7,678			
補完的项目(B)	23,829	24,263			

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

1. 自己資本調達手段の概要(平成19年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、当組合が積み立てているもの以外のものは、基本的项目では地域のお客様による(普通)出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、収益計画に基づいた利益により内部留保による資本の積み上げ等を行うことで自己資本を充実させ、結果、19年度における自己資本比率も国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	263,578	255,965	278,480	276,187	260,809
経常利益	2,687	△ 129,711	34,855	△ 10,089	5,146
当期純利益	4,371	△ 114,388	54,028	△ 16,597	8,827
預金積金残高	7,856,984	7,707,867	8,047,532	7,899,544	8,051,666
貸出金残高	4,513,916	4,284,063	4,281,096	4,222,462	4,102,701
有価証券残高	1,261,625	1,270,466	1,926,221	756,303	748,845
総資産額	8,954,590	8,660,812	8,883,952	8,333,439	8,498,664
純資産額	396,975	288,219	294,583	305,383	304,084
自己資本比率(単体)	10.93%	8.55%	9.29%	8.43%	8.42%
出資総額	127,685	126,251	124,060	123,554	122,361
出資総口数	127,685口	126,251口	124,060口	123,554口	122,361口
出資に対する配当金	1,289	1,272	1,248	1,241	1,229
職員数	24人	22人	24人	22人	20人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18、19年度計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘	18年度	8,661百万円	250,867千円	2.89%	
		19年度	8,381	229,435	2.73
	うち貸出金	18年度	4,185	173,596	4.14
		19年度	4,150	176,274	4.24
	うち預け金	18年度	2,685	16,049	0.59
		19年度	3,153	27,614	0.87
	うち金融機関貸付等	18年度	—	—	—
		19年度	—	—	—
	うち有価証券	18年度	1,598	55,197	3.45
		19年度	886	19,522	2.20
資金調達勘	18年度	8,432	9,043	0.10	
		19年度	8,192	25,877	0.31
	うち預金積金	18年度	8,429	9,035	0.10
		19年度	8,192	25,877	0.31
	うち譲渡性預金	18年度	—	—	—
		19年度	—	—	—
うち借入金	18年度	3	8	0.25	
	19年度	—	—	—	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(18年度38百万円、19年度32百万円)を、控除して表示しております。

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位:千円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益	
有価証券	18年度末	750,096	756,303	6,206
	19年度末	750,330	748,845	△1,485
金銭の信託	18年度末	—	—	—
	19年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	18年度末	—	—	—
	19年度末	—	—	—

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

その他業務収益の内訳 (単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	6,425
国債等債券償還益	8	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	10,583	11,986
その他業務収益合計	10,592	18,411

先物取引の時価情報

該当事項なし

預貸率および預証率 (単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度	
預貸率	(期末)	53.45	50.95
	(期中平均)	49.66	50.66
預証率	(期末)	9.57	9.30
	(期中平均)	18.96	10.82

オフバランス取引の状況

該当事項なし

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位:千円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
1店舗当りの預金残高	1,974,886	2,012,916
1店舗当りの貸出金残高	1,055,615	1,025,675

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

総資産利益率 (単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	△0.11	0.06
総資産当期純利益率	△0.18	0.10

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位:千円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
職員1人当りの預金残高	359,070	402,583
職員1人当りの貸出金残高	191,930	205,135

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

総資金利鞘等 (単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度
資金運用利回(a)	2.89	2.73
資金調達原価率(b)	2.61	2.82
資金利鞘(a-b)	0.28	△0.09

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:千円、%)

種 目	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	2,486,103	29.5	2,151,012	26.3
定期性預金	5,942,938	70.5	6,041,049	73.7
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	8,429,042	100.0	8,192,061	100.0

預金者別預金残高

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	6,807,238	86.2	6,935,889	86.1
法人	1,092,305	13.8	1,115,776	13.9
一般法人	940,102	11.9	971,942	12.1
金融機関	4,599	0.1	4,358	0.1
公 金	147,604	1.8	139,476	1.7
合 計	7,899,544	100.0	8,051,666	100.0

財形貯蓄残高

(単位:千円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
財形貯蓄残高	—	—

定期預金種類別残高

(単位:千円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
固定金利定期預金	5,085,616	5,440,377
変動金利定期預金	14,480	13,480
その他の定期預金	304,854	253,743
合 計	5,404,950	5,707,600

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:千円、%)

科 目	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	6,210	0.2	7,630	0.2
手形貸付	197,827	4.7	175,256	4.2
証書貸付	3,830,361	91.5	3,823,044	92.1
当座貸越	151,537	3.6	145,279	3.5
合 計	4,185,937	100.0	4,151,209	100.0

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:千円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成18年度末	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—
地 方 債	平成18年度末	—	306,063	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—
短 期 社 債	平成18年度末	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—
社 債	平成18年度末	49,910	—	—	200,000
	平成19年度末	49,905	200,350	200,000	—
株 式	平成18年度末	330	—	—	—
	平成19年度末	330	—	—	—
外 国 証 券	平成18年度末	—	—	—	200,000
	平成19年度末	—	—	—	200,000
その他の証券	平成18年度末	—	—	—	—
	平成19年度末	—	98,260	—	—
合 計	平成18年度末	50,240	306,063	—	400,000
	平成19年度末	50,235	298,610	200,000	200,000

有価証券種類別平均残高

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	262,851	16.4	—	—
地 方 債	373,379	23.4	289,119	32.6
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	540,270	33.8	361,202	40.7
株 式	330	0.0	330	0.0
外 国 証 券	200,000	12.5	200,000	22.6
そ の 他 の 証 券	221,917	13.9	36,334	4.1
合 計	1,598,749	100.0	886,986	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

資金運用

貸出金業種別残高・構成比 (単位:千円、%)

業種別	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	126,246	3.0	114,667	2.8
農業	22,803	0.5	22,450	0.5
林業	—	—	—	—
漁業	196,732	4.7	126,856	3.1
鉱業	—	—	—	—
建設業	204,616	4.9	183,820	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	8,727	0.2	6,430	0.2
卸売業・小売業	432,324	10.2	474,303	11.6
金融・保険業	113	0.0	16,053	0.4
不動産業	49,178	1.2	46,451	1.1
各種サービス	343,691	8.1	341,938	8.3
その他の産業	12,856	0.3	11,711	0.3
小計	1,397,294	33.1	1,344,679	32.8
地方公共団体	492,170	11.7	566,888	13.8
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,332,996	55.2	2,191,134	53.4
合計	4,222,462	100.0	4,102,701	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:千円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	358,205	29.0	366,789	28.0
住宅ローン	876,795	71.0	943,605	72.0
合計	1,235,000	100.0	1,310,394	100.0

貸出金使途別残高 (単位:千円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	2,605,263	61.7	2,459,869	60.0
設備資金	1,617,198	38.3	1,642,832	40.0
合計	4,222,462	100.0	4,102,701	100.0

貸出金償却額 (単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	—	131,977

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位:千円、%)

区分	金額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成18年度末	249,738	5.9	—
	平成19年度末	198,038	4.8	—
有価証券	平成18年度末	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—
動産	平成18年度末	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—
不動産	平成18年度末	1,670,768	39.6	1,254
	平成19年度末	1,610,758	39.3	698
その他	平成18年度末	14,805	0.3	—
	平成19年度末	9,713	0.2	—
小計	平成18年度末	1,935,311	45.8	1,254
	平成19年度末	1,818,509	44.3	398
信用保証協会・信用保険	平成18年度末	387,577	9.2	25,397
	平成19年度末	484,090	11.8	23,812
保証	平成18年度末	1,867,220	44.2	23,630
	平成19年度末	1,743,747	42.5	21,702
信用	平成18年度末	32,352	0.8	—
	平成19年度末	56,355	1.4	—
合計	平成18年度末	4,222,462	100.0	50,282
	平成19年度末	4,102,701	100.0	46,212

貸倒引当金の内訳 (単位:千円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	37,125	2,266	31,941	△5,184
個別貸倒引当金	384,721	33,200	250,596	△134,125
貸倒引当金合計	421,846	35,466	282,537	△139,309

(注) 当組合は、特定海外債権を保有していませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金金利区分別残高 (単位:千円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
固定金利貸出	3,032,723	2,829,833
変動金利貸出	1,189,739	1,272,868
合計	4,222,462	4,102,701



資 金 運 用

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成18年度	412,951	70,488	342,463	412,951	100.0	100.0
	平成19年度	251,739	46,088	205,650	251,738	100.0	100.0
危険債権	平成18年度	183,660	112,451	42,259	154,710	84.2	59.3
	平成19年度	110,904	66,911	43,993	110,904	100.0	100.0
要管理債権	平成18年度	113,697	40,847	8,072	48,919	43.0	11.1
	平成19年度	119,113	42,284	14,859	57,143	48.0	19.3
不良債権計	平成18年度	710,308	223,786	392,794	616,580	86.8	80.7
	平成19年度	481,756	155,283	264,502	419,785	87.1	81.0
正常債権	平成18年度	3,572,182					
	平成19年度	3,676,221					
合 計	平成18年度	4,282,490					
	平成19年度	4,157,977					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	平成18年度	266,909	33,162	233,746	100.0
	平成19年度	140,514	29,097	111,417	100.0
延滞債権	平成18年度	328,633	149,255	150,976	91.4
	平成19年度	221,330	83,233	138,227	100.0
3ヵ月以上延滞債権	平成18年度	14,477	3,637	1,027	32.2
	平成19年度	11,578	9,535	1,444	94.8
貸出条件緩和債権	平成18年度	99,219	37,210	7,044	44.6
	平成19年度	107,534	32,749	13,414	42.9
合 計	平成18年度	709,238	223,264	392,793	86.9
	平成19年度	480,956	154,614	264,502	87.1

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ。会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ。民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ。破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ。会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ。手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（上記1. および2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

法令等遵守体制

コンプライアンス組織体制の構築を図るため、理事会を月1回開催することを遵守しており、各担当役員が、法令等遵守の進捗状況、達成状況を逐次報告し、理事会が法令等遵守に対する改善策等のフォローアップをしていく態勢を図っております。また、当組合では、コンプライアンス・プログラムに則り、年間実践計画の中でコンプライアンス・テスト、コンプライアンス・チェックリストの自己申告および研修会を継続的に実施し、理解、認識を深めております。さらに、各店舗にコンプライアンス担当者を配置し、職員への研修会の実施や相談に応じる態勢の整備を図っております。なお、全職員に金融コンプライアンス・オフィサー2級認定資格、金融個人情報保護オフィサー認定資格取得を義務付け、法令等遵守の重要性の認識及びレベルアップを図りながら、体制の確立を目指しております。

リスク管理体制

一定性的事項一

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などによる倒産等により、当組合の資産の価値が減少ないし消失という損失を受けるリスクをいいます。
リスク管理の方針および管理体制	当組合では、信用リスクを管理すべき最重要リスクであると認識のうえ、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、役職員に理解と遵守を促すことによって信用リスクの管理を徹底しております。
評価・計測	信用リスクの評価は、与信ポートフォリオ管理として自己査定による債務者区分別、業種別、大口与信先等の管理など様々な角度から分析を行っております。

■貸倒引当金の計算基準

個別貸倒引当金については、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。

一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額に貸倒実績率を乗じて算出しております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

適格格付機関は採用しておりません。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には預金担保、一般保証などが該当します。当組合では、融資案件に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項リスクの説明

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	当組合では、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であること、または外生的事象に起因することから当組合が損失を被るリスク」としております。
リスク管理の方針および管理体制	当組合では、オペレーショナルリスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、各リスクに対して管理体制や管理方法をにに関する基本方針を定めております。
評価・計測	当組合では、リスクの計測については基礎的手法を採用することとし、体制を整備しております。また、これらのリスクについては本部会（常勤理事会を含む）において協議・検討を行っております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合では基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	時価評価にかかる損失等のリスクであり、当組合では出資金等が該当します。
リスク管理の方針および管理体制	当組合が保有する出資金等につきましては当組合が定める余資運用規程などに基づいた適正な運用を行っており、その状況については適宜経営陣に報告するなど、適切なリスク管理に努めております。
評価・計測	財務諸表や運用報告を基に評価するとともに自己査定における時価評価を行っております。なお、当該取引に係る会計処理については当組合有価証券運用基準及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

■金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。
リスク管理の方針および管理体制	当組合では定期的な評価・計測を行い、リスク管理委員会でストレステスト等により、適宜、対応を講じる体制としております。
評価・計測	証券管理システムを活用し一定の金利ショックを想定した銀行勘定の金利リスク(BPV)を算出し、協議・検討を行っております。

●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は「アウトライヤー基準」によるものとし、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法：預金、貸出金については「金利ラダー方式」、有価証券はNBAによる再評価方式
- ・コア預金：対象……流動性預金
算定方法……算定現在残高の50%相当額
満期……5年以内（平均2.5年）
- ・金利感応資産・負債
預金、貸出金、有価証券、預け金
- ・金利ショック幅……99%タイル値
- ・リスク計測の頻度……月次

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	165	149



- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし

- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…上記内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	3,359	134	3,439	137
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	3,317	132	3,401	136
(i) ソプリン向け	20	0	20	0
(ii) 金融機関向け	655	26	651	26
(iii) 法人等向け	535	21	1,111	44
(iv) 中小企業等・個人向け	665	26	639	25
(v) 抵当権付住宅ローン	30	1	33	1
(vi) 不動産取得等事業向け	56	2	53	2
(vii) 3ヵ月以上延滞等	55	2	33	1
(viii) その他	1,297	51	858	34
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク	453	18	442	17
ハ.単体総所要自己資本額（イ+ロ）	3,812	152	3,882	155

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソプリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソプリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

5. 「その他」とは、(i)～(vii)に区分されないエクスポージャーです。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製 造 業	151	137	151	137	—	—	—	—	10	1
農 業	84	69	84	69	—	—	—	—	2	—
林 業	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	257	182	257	182	—	—	—	—	76	22
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	260	234	260	234	—	—	—	—	88	66
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	13	10	13	10	—	—	—	—	—	1
卸 売 業、小 売 業	493	526	493	526	—	—	—	—	28	8
金 融 ・ 保 険 業	3,478	3,470	9	26	3,278	3,444	—	—	—	—
不 動 産 業	49	46	49	46	—	—	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス	555	500	555	500	—	—	—	—	4	1
国・地方公共団体等	998	767	492	567	506	200	—	—	—	—
個 人	1,901	1,841	1,901	1,841	—	—	—	—	183	83
そ の 他	513	999	16	15	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	8,758	8,781	4,286	4,159	3,785	3,415	—	—	393	184
1 年 以 下	3,309	2,813	1,820	1,913	1,489	900	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	926	1,646	716	686	210	960	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	1,683	1,368	484	468	1,199	900	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	693	582	293	282	400	300	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	281	291	281	291	—	—	—	—	—	—
10 年 超	319	306	319	306	—	—	—	—	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	1,547	1,775	373	213	487	355	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	8,758	8,781	4,286	4,159	3,785	3,415	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。また、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産等が含まれます。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.11をご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

業種区分	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製 造 業	10	10	—	—	0	8	10	1	—	8
農 業	3	2	—	—	1	1	2	1	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	56	68	18	0	6	46	68	22	—	48
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	84	84	1	0	1	18	84	65	—	10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	10	17	7	6	—	6	17	18	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	3	—	—	—	3	—	0	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス	19	41	41	8	19	0	41	49	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	162	159	7	14	10	82	159	91	—	64
合 計	351	384	74	30	41	164	384	250	—	131

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	1,131	—	1,324
10	—	749	—	322
20	—	3,281	—	3,258
35	—	87	—	94
50	—	25	—	—
75	—	1,071	—	3,208
100	—	1,944	—	244
150	—	25	—	30
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	8,313	—	8,483

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保	
		平成18年度	平成19年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		297	235
①ソブリン向け		—	—
②金融機関向け		—	—
③法人等向け		106	92
④中小企業等・個人向け		140	107
⑤抵当権付住宅ローン		—	—
⑥不動産取得等事業向け		—	—
⑦3ヵ月以上延滞等		—	—
⑧信用保証協会等付		—	0
⑨その他		50	36

(注) 1. 当組合における信用リスク削減手法は預金担保のみであり、充当される預金担保額を適格金融資産担保に表示しており、それ以外は省略しております。

2. 「その他」とは、①～⑧に区分されないエクスポージャーです。具体的には(名寄せ後小口分散基準超)が含まれます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし



証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	190	—	190	—
合 計	190	—	190	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

その他業務

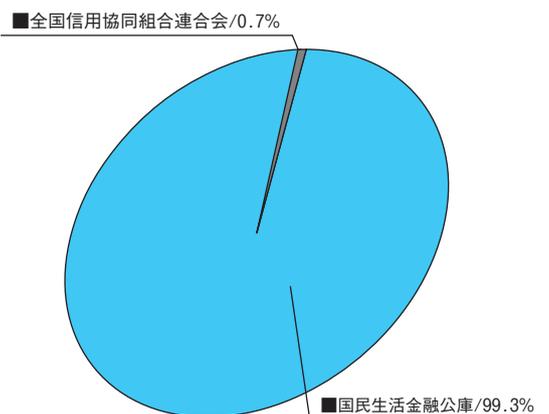
代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
全国信用協同組合連合会	1,254	698
商工組合中央金庫	—	—
中小企業金融公庫	—	—
国民生活金融公庫	183,992	170,269
住宅金融支援機構	—	—
年金資金運用基金	—	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	185,246	170,968

(注) 住宅金融支援機構は、旧住宅金融公庫です。

平成19年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成20年6月30日
宮崎県南部信用組合
理事長

平原 春義

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8に規定する「特定信用組合」に該当しておりません。したがって「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人の監査によらず当組合監事による監査を受けております。



そ の 他 業 務

手数料一覧

(平成20年6月30日現在)

種 類		組 合 員	一 般		
振 込	窓口利用	同一店内	3万円未満 210円	210円	
			3万円以上 210円	210円	
		本支店間	3万円未満 210円	210円	
			3万円以上 210円	210円	
	他行あて	3万円未満 630円	630円		
		3万円以上 840円	840円		
	ATM利用	同一店内	3万円未満 無料	52円	
			3万円以上 52円	105円	
		本支店間	3万円未満 52円	157円	
			3万円以上 105円	262円	
他行あて		3万円未満 315円	525円		
		3万円以上 525円	735円		
送 金	本支店		210円	210円	
	他 行	電信扱	840円	840円	
		普通扱 (送金小切手)	840円	840円	
代 金 取 立	本支店	自店宛	無料	無料	
		他店宛	無料	無料	
	他 行	同一交換所における手形		210円	210円
		その他地域	至急扱	840円	840円
			普通扱	840円	840円
そ の 他	振込・送金・取立手形の組戻料 不渡手形返却料 取立手形店頭呈示料		840円	840円	
	種 類			料 金	
当座預金	小切手帳	1冊 (50枚)	630円		
	約束手形帳	1冊 (50枚)	840円		
自己宛小切手				525円	
通帳証書等再発行				1,050円	
カード再発行				1,050円	
証明書発行手数料	残高証明書	1通	315円		
	融資証明書	1通	315円		
	その他証明書	1通	1,050円		
CD・ATM手数料(払戻1回につき)					
	当組合カード	県内信用組合	その他		
平日18時まで (土曜14時まで)		無料	105円	105円	
平日18時以降 (土曜14時以降)		無料	210円	210円	
日曜日		105円	210円	210円	

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

●主要な事業の内容

- A. 預金業務**
 (イ) 預 金
 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。
- B. 貸出業務**
 (イ) 貸 付
 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
 (ロ) 手形の割引
 銀行引受手形、商業手形及び為替手形の割引を取扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務**
 取り扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務**
 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務**
 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
- F. 外国為替業務**
 全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- G. 社債受託及び登録業務**
 取扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務**
 取扱っておりません。
- I. 附帯業務**
 (イ) 債務の保証業務
 (ロ) 代理業務
 (a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫等の代理貸付業務
 (b) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

当組合の子会社

該当事項なし

内国為替取扱実績

(単位：千円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	4,939	1,678,261	5,658	1,942,101
	他の金融機関から	6,634	2,341,470	7,144	2,042,746
代金取立	他の金融機関向け	163	91,210	73	38,360
	他の金融機関から	99	105,317	135	194,276



第26期通常総代会

日 時 平成19年 6月29日

場 所 ホテル栄家

総 代 総代定数110名

出席者 86名 委任状 13名 合計99名

しんくみの日週間（9月1日から7日）



来店プレゼント
本店



来店プレゼント
市木支店



献血運動
日南支店



交通安全指導
本店



交通安全指導
串間支店



県民総ぐるみ運動
「クリーンアップ宮崎」への参加 19.11.11

しんくみピーターパンカード贈呈式



しんくみピーターパンカードに係る寄付金の贈呈式
平成20年2月19日「しんくみピーターパンカード」
利用代金等に係る寄付金を理事長より社会福祉法人
つよし会つよし学園児童部へ贈呈致しました。

トピックス

研修会

保険コンプライアンス研修会
19.10.9



コンプライアンス研修会
20.3.7



「飲酒運転撲滅宣言」

宮崎県南部信用組合は、いまでも後を絶たない飲酒運転撲滅のために全役員から「飲酒運転しま宣言」を取り付け、平成19年5月17日 日南警察署において「飲酒運転撲滅宣言事業所」として宣言書を提出致しました。

また、飲酒運転撲滅への取り組みとして「ハンドルキーパー運動」を推進し、取引事業所へのポスター掲示、パンフレットの備え置きをお願いしております。さらに、「ハンドルキーパー運動」を推進するために、「ハンドルキーパー運動」に賛同し、「飲酒運転しま宣言」を行った顧客に対して「ハンドルキーパー運動応援」カーライフロンを発売するなど継続的な取り組みを今後も行なってまいります。



「仕事と家庭の両立応援宣言」

「仕事と家庭の両立応援宣言」事業所
「仕事と家庭の両立応援宣言」を平成20年2月1日に宮崎県に対して行いました。

子どもをもつ職員の学校行事やPTA活動への積極的な参加を奨励します。

職員の子どもの急病になったときは、たとえ勤務中でも看病等を最優先させます。

(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

地域行事への参加

福祉施設盆踊り大会への参加
19. 8 .17



なんごう黒潮まつりへの参加
19. 8 .25



グラウンドゴルフ大会

宮崎県南部信用組合杯第4回グラウンドゴルフ大会
平成20年2月16日(土) 南郷ハートフルセンター
当日は風もなく晴天、絶好のグラウンドゴルフ大会となりました。
27チーム、137人の参加がありました。



年金友の会

年金友の会 南郷ハートフルセンター
19. 5 .12



地域貢献

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、日南市、串間市、南郷町、北郷町の二市二町を営業区域とし、その区域内の中小零細事業者や個人の方が組合員となり、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関であり、金融業務等を通じて、地域の人々の暮らしづくりのお手伝いをすることが最大の役割であると認識し、地縁、人縁を大切にしながら営業活動を地道に進め、地域社会を豊かにしていくことを活動の基本としております。

なお、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

融資を通じた地域貢献

当組合は宮崎県や日南市、串間市、南郷町の中小企業向け融資制度の取扱窓口に指定されており、また、中小企業者のニーズにお応えするため、商工会議所、商工会との提携により「ビジネスローン」の取り扱いを行っております。

なお、平成19年3月期のご利用状況は、以下のとおりとなっております。

融資制度等の名称	件数	残高	平成19年度ご利用額
宮崎県中小企業特別融資	43件	84,208千円	56,000千円
日南市中小企業特別融資	10件	18,680千円	12,540千円
串間市特別小口融資	8件	3,591千円	—
南郷町中小企業特別融資	7件	11,983千円	8,200千円
ビジネスローン等	11件	27,262千円	20,100千円
合 計	79件	145,725千円	96,840千円

個人のお客さま向けアンケートの実施について

平成20年2月に、個人のお客さま350先を対象に「お客さま向けアンケート調査」を実施いたしました。

■宮崎県南部信用組合とのお取引について満足度はいかがでしょうか。

満足している…76.0% やや満足している…21.8%

■プライバシーの保護、個人情報の管理はいかがでしょうか。

満足している…62.8% やや満足している…31.4%

■預金・融資・保険に対するご説明等はいかがでしょうか。

満足している…58.0% やや満足している…28.2%

■キャッシュコーナー（ATM）についてご要望はありますか。

手数料の減免…28.2% 利用時間の延長…19.9%

以上のように、当組合はお客さまに高い評価をいただいておりますが、これに満足することなく、今まで以上に「お客さまの満足度」（CS）向上に取り組んでまいります。

また、お客さまのご意見・ご要望につきましては、改善やサービスの充実を図ってまいります。

地域・業域・職域サービスの充実

当組合では、取引先のニーズに応じた経営情報誌を年4回発行し、配布しております。

(1) 顧客の組織化とその活動状況

当組合の「年金友の会」は、当組合で年金を受給している方との親睦を図るために昭和63年11月に設立され、現在会員数450名となっております。また、活動状況は総会開催や会員による余興、お楽しみ抽選会を行っております。

(2) 情報提供活動

当組合では、全国信用組合中央協会のしんくみ生活総合センターを利用し、取引先である生活者や中小零細企業者等の「生活設計アドバイス」や業界独自の情報提供システム「あのねット」を活用した各種シミュレーション機能や生活者向け情報を提供しております。

文化的・社会的貢献に関する活動

当組合では、次のような文化的・社会的貢献に関する行動を行っております。

1. 「全国交通安全運動」及び「地域交通安全運動」に参加しております。
2. 地域児童生徒に対する交通安全指導を年間を通じて行っております。
3. 各店舗の地区や町の行事に参加しております。
4. 商工会議所、商工会、商工団体等の行事に参加し、また、協賛しております。
5. 福祉施設等の行事に参加しております。
6. 幼稚園、小・中学校の行事に参加しております。
7. 清掃活動を通じ、環境の保全・美化に努めております。
8. 献血運動に参加しております。
9. 地域住民・高齢者との交流及び健康維持促進の一環としてグラウンドゴルフ大会を開催しております。
10. 環境問題への取り組みの一環として、クールビズ、その他の省エネルギー対策等を実施しております。
11. しんくみピーターバンカード利用代金等に係る寄付金を福祉作業所へ贈呈いたしました。

取引先への支援状況等

(1) 要注意先等のランクアップへの取り組み

要注意先等のお取引先に対し、経営改善指導や支援によりランクアップへの取り組みを行っておりますが、平成19年度は取組先12先のうち1先がランクアップしております。

(2) 事業再生支援

経営改善支援・事業再生支援への取組状況については、経営改善支援の必要性のある債務者に対し、コンサルティング機能、情報提供機能等を活用し、財務管理手法、経費節減、助言指導を行っております。

(3) 創業・新事業支援

中小企業相談所、商工会議所、商工会との連携により、創業・新事業支援に関する情報交換、案件発掘等を行い、また、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫との連携強化を図り、支援機能強化に努めております。

地域密着型金融の取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
371	12	1	10	3.2	8.3	0.0

(注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2. 期初債務者数は平成19年4月当初の債務者数です。

3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。

5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

創業・新事業支援融資実績

(単位:件数、千円)

	平成19年度	
	件数	金額
創業・新事業支援実績	2	6,500

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）（平成20年6月30日現在）

地区一覧

店名	住所	電話	CD・ATM
本店	〒889-3204 宮崎県南那珂郡南郷町大字中村乙8241-2	0987-64-0204	1台
串間支店	〒888-0001 宮崎県串間市大字西方5624	0987-72-0334	1台
市木支店	〒889-3311 宮崎県串間市大字市木7376-イ	0987-77-0701	0台
日南支店	〒889-2533 宮崎県日南市吾田東十丁目8-16	0987-24-0205	1台

日南市
串間市
南郷町
北郷町

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	2	29. 役務取引の状況	7	【財産の状況】	
【概況・組織】		30. その他業務収益の内訳	9	56. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分（損失処理）計算書*	4.5.6.7
1. 事業方針	2	31. 経費の内訳	7	57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	12
2. 事業の組織*	2	32. 総資産経常利益率*	9	(1) 破綻先債権	
3. 役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）*	2	33. 総資産当期純利益率*	9	(2) 延滞債権	
4. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）*	23	【預金に関する指標】		(3) 3ヵ月以上延滞債権	
5. 自動機器設置状況	23	34. 預金種目別平均残高*	10	(4) 貸出条件緩和債権	
6. 地区一覧	23	35. 預金者別預金残高	10	58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	12
7. 組合員数	2	36. 財形貯蓄残高	10	59. 自己資本充実状況（自己資本比率明細）*	8
8. 子会社の状況	該当なし	37. 職員1人当り預金残高	10	（パーゼルⅡに関する事項を含む）	
【主要事業内容】		38. 1店舗当り預金残高	10	60. 有価証券、金銭の信託等の評価*	9
9. 主要な事業の内容*	19	39. 定期預金種類別残高*	10	61. 外貨建資産残高	取扱いなし
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	【貸出金等に関する指標】		62. オフバランス取引の状況	取扱いなし
【業務に関する事項】		40. 貸出金種類別平均残高*	11	63. 先物取引の時価情報	取扱いなし
11. 事業の概況*	2	41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	11	64. オプション取引の時価情報	取扱いなし
12. 経常収益*	8	42. 貸出金金利区分別残高*	11	65. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）*	11
13. 業務純益	7	43. 貸出金使途別残高*	11	66. 貸出金償却の額*	11
14. 経常利益（損失）*	8	44. 貸出金業種別残高・構成比*	11	67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	18
15. 当期純利益（損失）*	8	45. 貸預率（期末・期中平均）*	9	68. 会計監査人による監査*	18
16. 出資総額、出資総口数*	8	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	11	【その他の業務】	
17. 純資産額*	8	47. 代理貸付残高の内訳	19	69. 内国為替取扱実績	19
18. 総資産額*	8	48. 職員1人当り貸出金残高	9	70. 外国為替取扱実績	取扱いなし
19. 預金積金残高*	8	49. 1店舗当り貸出金残高	9	71. 公共債窓販実績	取扱いなし
20. 貸出金残高*	8	【有価証券に関する指標】		72. 公共債引受額	取扱いなし
21. 有価証券残高*	8	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	73. 手数料一覧	19
22. 単体自己資本比率*	8	51. 有価証券の種類別平均残高*	10	【その他】	
23. 出資配当金*	8	52. 有価証券種類別残存期間別残高*	10	74. トピックス	20.21
24. 職員数*	8	53. 預証率（期末・期中平均）*	9	75. 当組合の考え方	2
【主要業務に関する指標】		【経営管理体制に関する事項】		76. 沿革・歩み	2
25. 業務粗利益および業務粗利益率*	7	54. 法令遵守の体制*	12	77. 総代会について	3
26. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支	7	55. リスク管理体制*	13.14.15	【地域貢献に関する事項】	
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利弊*	9	資料編	16.17	78. 地域貢献	22
28. 受取利息、支払利息の増減*	7	（パーゼルⅡに関する事項を含む）		79. 地域密着型金融の取組み状況	22



宮崎県南部信用組合

〒889-3204 宮崎県南那珂郡南郷町大字中村乙 8241-2

TEL : 0987-64-0204 FAX : 0987-64-3844